



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社北弘電社

コード番号 1734 URL <http://www.kitakoudensha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中野 章

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務 経営企画本部長

(氏名) 成田 政敏

TEL 011-640-2231

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,821	△16.2	353	△7.6	370	△8.5	216	△50.1
22年3月期	11,721	△9.9	382	△21.0	405	△19.2	433	211.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	34.21	—	5.4	5.4	3.6
22年3月期	67.31	—	11.7	5.5	3.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,632	4,132	62.3	653.41
22年3月期	7,051	3,941	55.9	616.33

(参考) 自己資本 23年3月期 4,132百万円 22年3月期 3,941百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	894	△44	△32	2,149
22年3月期	△125	△62	△23	1,332

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	19	4.5	0.5
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	37	17.5	0.9
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

・平成23年3月期期末配当の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 3円00銭

・平成24年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△13.6	△240	—	△235	—	△150	—	△23.70
通期	10,000	1.8	85	△76.0	100	△73.0	65	△70.0	10.27

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	6,500,000 株	22年3月期	6,500,000 株
23年3月期	176,005 株	22年3月期	104,295 株
23年3月期	6,330,030 株	22年3月期	6,442,455 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 重要な会計方針の変更	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(持分法投資損益等)	19
(セグメント情報等)	20
(開示の省略)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 受注高・売上高及び次期繰越高	22
(2) 役員の異動	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、リーマンショック後の需給ギャップによるデフレ経済の継続、円高・資源高の影響による企業収益と雇用環境の悪化等から依然として抜け出せない厳しい経済情勢が続きました。

北海道経済におきましても、国・自治体の財政難の影響と政権交代による政策転換もあり、北海道開発局予算は10年連続の大幅な削減となっているとともに、民間設備投資も減少に歯止めがかからない極めて厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社は社員一人一人が危機意識と改善意欲をもち経營業績改善活動及び収益力1%改善活動を進めてきた結果、受注高は8,803百万円で前年度比15.9%の減少、売上高は9,821百万円で前年度比16.2%の減収となるも、経常利益は370百万円、当期純利益は216百万円を計上することができました。

②次期の見通し

次期の見通しといたしましては、国内経済は景気の一部持ち直しの動きがみられるものの、東日本大震災の影響で生産活動の低下等で厳しい経済状況が予想されます。

北海道経済は、公共工事の減少、民間設備投資の慎重姿勢は引続き推移するものと思われませんが、今回の震災の影響で建設資材の調達、受注物件の着工遅れなど経営環境は極めて厳しい状況が予想されます。

当社は、厳しい市場環境の中で、危機意識と改善意欲をもち営業体制の強化や採算性の向上に向けた原価管理の徹底、固定費の削減、業務効率化に積極的に取り組み、安定した経営基盤を確立していく所存であります。

次期の業績は、次のとおり見込んでおります。

受注高	10,000百万円
売上高	10,000百万円
営業利益	85百万円
経常利益	100百万円
当期純利益	65百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当事業年度の総資産は、前期末比419,266千円(5.9%)減少の6,632,416千円となりました。

流動資産は、前期末比413,696千円(7.6%)減少の5,000,197千円、固定資産合計は、前期末比5,570千円(0.3%)減少の1,632,218千円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金預金817,523千円増加等となりましたが、売掛債権1,275,650千円の減少等によるものです。

固定資産合計のうち有形固定資産は、前期末比59,778千円(5.1%)増加の1,221,205千円となりました。

その増加の主な要因は、建物・土地等の取得など122,473千円並びに減価償却費の発生57,661千円等によるものです。

投資その他の資産は、前期末比82,540千円(17.8%)減少の379,896千円となりました。

その減少の主な要因は、差入保証金65,260千円の戻し入れ等によるものです。

負債合計は、買掛債務576,697千円減少等で前期末比609,560千円(19.6%)減少の2,500,227千円となりました。

純資産合計は、利益剰余金197,353千円増加等で前期末比190,293千円(4.8%)増加の4,132,188千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の期末残高は2,149,871千円、前事業年度に比べ817,523千円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、894,137千円となりました。この増加は、営業収入の増加及び原材料又は商品の仕入による支出の減少等によるものであります。

また、前事業年度に比べ得られた資金は1,019,364千円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、44,120千円となりました。この減少は、差入保証金の戻し入れ並びに有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

また、前事業年度に比べ使用した資金は17,937千円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、32,494千円となりました。この減少は、配当金の支払及び自己株式の取得による支出等によるものであります。

また、前事業年度に比べ使用した資金は9,470千円増加しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、技術力の強化・技術者の育成及び社内インフラ充実のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針といたします。

当期の配当につきましては、4期連続の利益計上となること並びに基本方針等を総合的に勘案し、期末配当は1株当たり3円とさせていただきますとともに、当社の創業100周年・創立60周年並びに株式上場10周年を記念し、株主皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するために記念配当1株当たり3円を実施させていただきます合計6円の配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社における投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、次のとおりです。

なお、当社はこれらの起こりうるリスクの可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

①景気の変動について

景気動向の影響で、公共投資の縮小や民間設備投資の抑制等により、工事受注量の減少、過当競争による受注価格の下落が今後も続く場合並びに原油・素材価格の上昇や賃金の上昇によるコスト高等で、当社の業績に悪影響が出る場合があります。

②工事損失引当金について

厳しい受注環境が続いており今後も価格競争の激化が予想され、損失が見込まれる工事の受注が発生した場合には、工事損失引当金を計上することで業績に悪影響が生じる可能性があります。

③法的規制について

当社が行う事業は、建設業法、建築基準法、独占禁止法、会社法等により法的規制を受けています。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の導入、適用基準変更等によっては業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等について

天災や想定条件外の原因等により、災害・疫病等が発生し被害を受けた場合には、工事等に影響を及ぼすとともに、修復費用等の発生等で業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「成長性」「収益性」「効率性」「健全性」の視点から経営改善諸施策を展開し、事業を推進してまいります。

企業理念として「常に顧客優先の精神に徹し、優れた技術と豊かな創造力により、地域社会の活性化と生活環境の向上に貢献する」を掲げ、お客様に対して、常に最高の技術とサービスを提供するとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、さらなる企業価値の向上に努めます。

また、企業倫理の確立と法令順守を徹底し、社会への貢献を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、特に、安定的な収益確保及び収益力の強化を目指すため、営業利益の拡大と売上高営業利益率の向上を重要な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期政策といたしましては、今後成長が期待されるリニューアル分野、新エネルギー分野、環境分野、情報通信分野、セキュリティ分野の積極的拡大を柱に、①差別化技術の開発と原価低減の実現 ②メンテナンス事業の充実拡大 ③顧客満足を高める工事品質と製品の提供 ④協力会社の強化育成 ⑤人材の育成等に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

北海道の建設業界は、北海道開発局予算の大幅な削減による公共投資の減少や民間設備投資の減少、更には今年3月に発生した世界最大級の東日本大震災による悪化影響が見込まれる中、財務体質の弱い企業から本格的な淘汰・再編が加速していくものと予想されます。

当社はこのような状況に対処するために、以下に努めてまいります。

- ①収益力1%UP 全社活動の継続展開及び固定費削減による収益力の向上
- ②技術提案営業力強化による売上規模の維持・拡大
- ③人材の育成と生産性の向上
- ④企業倫理・遵法の徹底とリスク対応力の強化

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,332,348	2,149,871
受取手形	※2 142,278	※2 84,236
完成工事未収入金	※1 3,127,878	※1 2,117,625
売掛金	506,024	298,669
商品	39,830	16,052
未成工事支出金	98,880	※3 118,014
前払費用	9,262	6,855
立替金	37,658	85,762
繰延税金資産	90,103	87,857
その他	※1 32,128	※1 37,751
貸倒引当金	△2,500	△2,500
流動資産合計	5,413,894	5,000,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,650,203	1,595,990
減価償却累計額	△979,769	△916,467
建物(純額)	670,434	679,522
構築物	71,898	65,357
減価償却累計額	△61,985	△57,036
構築物(純額)	9,913	8,320
機械及び装置	2,112	21,612
減価償却累計額	△332	△1,072
機械及び装置(純額)	1,780	20,540
車両運搬具	8,689	15,165
減価償却累計額	△8,515	△10,853
車両運搬具(純額)	173	4,312
工具、器具及び備品	503,530	512,145
減価償却累計額	△447,411	△459,425
工具、器具及び備品(純額)	56,118	52,720
土地	412,990	448,276
リース資産	12,520	10,016
減価償却累計額	△2,504	△2,504
リース資産(純額)	10,016	7,512
有形固定資産	1,161,427	1,221,205
無形固定資産		
ソフトウェア	13,521	30,933
電話加入権	351	170
その他	51	12
無形固定資産	13,924	31,116

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	324,718	307,550
関係会社株式	10,308	11,784
出資金	2,617	2,717
従業員に対する長期貸付金	112	800
破産更生債権等	10,423	10,228
長期前払費用	2,229	2,344
繰延税金資産	33,039	38,081
会員権等	16,402	7,928
その他	※1 72,052	7,862
貸倒引当金	△9,467	△9,400
投資その他の資産	462,437	379,896
固定資産合計	1,637,789	1,632,218
資産合計	7,051,683	6,632,416
負債の部		
流動負債		
支払手形	260,116	295,461
工事未払金	365,848	377,996
買掛金	※1 1,062,444	※1 438,253
リース債務	2,546	2,637
未払金	※1 220,849	※1 256,397
未払費用	17,162	20,507
未払法人税等	95,095	111,691
未払消費税等	13,920	4,377
未成工事受入金	63,811	72,818
前受金	68	68
預り金	35,714	27,113
賞与引当金	83,834	81,118
工事損失引当金	13,355	※3 13,364
流動負債合計	2,234,769	1,701,807
固定負債		
リース債務	8,201	5,563
長期末払金	142,626	102,815
長期預り保証金	3,003	3,017
退職給付引当金	685,080	643,699
役員退職慰労引当金	26,200	40,200
環境対策引当金	9,907	3,125
固定負債合計	875,018	798,420
負債合計	3,109,787	2,500,227

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金		
資本準備金	687,087	687,087
その他資本剰余金	21	21
資本剰余金合計	687,108	687,108
利益剰余金		
利益準備金	77,935	77,935
その他利益剰余金		
情報システム構築準備金	20,000	20,000
別途積立金	1,671,262	1,671,262
繰越利益剰余金	656,245	853,598
利益剰余金合計	2,425,442	2,622,796
自己株式	△12,494	△24,747
株主資本合計	3,940,743	4,125,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,151	6,344
評価・換算差額等合計	1,151	6,344
純資産合計	3,941,895	4,132,188
負債純資産合計	7,051,683	6,632,416

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 9,566,249	※1 8,107,928
商品売上高	2,154,792	1,713,784
売上高合計	11,721,042	9,821,713
売上原価		
完成工事原価	※1 8,394,756	※1 6,969,146
商品期首たな卸高	36,668	39,830
当期商品仕入高	1,951,455	1,512,448
合計	1,988,123	1,552,278
商品期末たな卸高	39,830	16,052
商品売上原価	※1 1,948,293	※1 1,536,225
売上原価合計	10,343,049	8,505,372
売上総利益		
完成工事総利益	1,171,493	1,138,781
商品売上総利益	206,499	177,558
売上総利益合計	1,377,992	1,316,340
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50,082	64,827
従業員給料手当	※1 490,186	※1 458,160
退職金	1,682	686
退職給付費用	40,331	29,827
役員退職慰労引当金繰入額	7,747	15,400
法定福利費	57,352	62,501
福利厚生費	25,270	24,361
通信交通費	43,639	39,552
広告宣伝費	7,160	5,656
貸倒損失	2,387	—
交際費	15,694	20,326
寄付金	674	2,494
地代家賃	11,106	8,327
減価償却費	36,093	39,383
租税公課	34,516	40,851
荷造運搬費	※1 22,667	※1 21,254
雑費	148,993	129,212
販売費及び一般管理費	995,585	962,825
営業利益	382,407	353,515

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 3,541	※1 2,811
受取配当金	4,700	4,590
受取賃貸料	4,099	4,897
保険解約返戻金	4,246	—
雑収入	7,126	6,838
営業外収益合計	23,714	19,137
営業外費用		
支払利息	558	401
雑支出	191	1,446
営業外費用合計	750	1,848
経常利益	405,371	370,804
特別利益		
固定資産売却益	※2 344	—
環境対策引当金戻入益	—	1,382
特別利益合計	344	1,382
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,164	※3 26,914
投資有価証券評価損	—	24,486
会員権評価損	—	873
特別損失合計	2,164	52,275
税引前当期純利益	403,551	319,912
法人税、住民税及び事業税	93,055	107,855
法人税等調整額	△123,143	△4,483
法人税等合計	△30,088	103,371
当期純利益	433,639	216,540

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	840,687	840,687
当期末残高	840,687	840,687
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	687,087	687,087
当期末残高	687,087	687,087
その他資本剰余金		
前期末残高	21	21
当期末残高	21	21
資本剰余金合計		
前期末残高	687,108	687,108
当期末残高	687,108	687,108
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	77,935	77,935
当期末残高	77,935	77,935
その他利益剰余金		
情報システム構築準備金		
前期末残高	20,000	20,000
当期末残高	20,000	20,000
別途積立金		
前期末残高	1,671,262	1,671,262
当期末残高	1,671,262	1,671,262
繰越利益剰余金		
前期末残高	235,557	656,245
当期変動額		
剰余金の配当	△12,952	△19,187
当期純利益	433,639	216,540
当期変動額合計	420,687	197,353
当期末残高	656,245	853,598
利益剰余金合計		
前期末残高	2,004,755	2,425,442
当期変動額		
剰余金の配当	△12,952	△19,187
当期純利益	433,639	216,540
当期変動額合計	420,687	197,353
当期末残高	2,425,442	2,622,796

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	△3,634	△12,494
当期変動額		
自己株式の取得	△8,860	△12,253
当期変動額合計	△8,860	△12,253
当期末残高	△12,494	△24,747
株主資本合計		
前期末残高	3,528,916	3,940,743
当期変動額		
剰余金の配当	△12,952	△19,187
当期純利益	433,639	216,540
自己株式の取得	△8,860	△12,253
当期変動額合計	411,827	185,100
当期末残高	3,940,743	4,125,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△35,575	1,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,727	5,193
当期変動額合計	36,727	5,193
当期末残高	1,151	6,344
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△35,575	1,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,727	5,193
当期変動額合計	36,727	5,193
当期末残高	1,151	6,344
純資産合計		
前期末残高	3,493,340	3,941,895
当期変動額		
剰余金の配当	△12,952	△19,187
当期純利益	433,639	216,540
自己株式の取得	△8,860	△12,253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,727	5,193
当期変動額合計	448,554	190,293
当期末残高	3,941,895	4,132,188

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	10,228,551	10,725,633
原材料又は商品の仕入れによる支出	△3,894,673	△3,181,791
人件費の支出	△1,753,573	△1,677,464
外注費の支出	△3,320,518	△3,718,029
その他の営業支出	△1,121,833	△1,165,644
小計	137,954	982,705
利息及び配当金の受取額	8,187	7,344
利息の支払額	△559	△402
受取賃貸料	4,099	4,898
法人税等の支払額	△274,908	△100,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	△125,227	894,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,245	△99,703
有形固定資産の売却による収入	2,984	119
無形固定資産の取得による支出	—	△9,051
投資有価証券の取得による支出	△31,200	△1,200
投資有価証券の売却による収入	—	24
保険積立金の解約による収入	14,321	—
貸付けによる支出	△2,700	△1,200
貸付金の回収による収入	1,783	1,630
差入保証金の回収による収入	—	65,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,057	△44,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	190,000	140,000
短期借入金の返済による支出	△190,000	△140,000
自己株式の取得による支出	△8,860	△12,253
リース債務の返済による支出	△2,321	△2,409
配当金の支払額	△11,843	△17,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,024	△32,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△210,308	817,523
現金及び現金同等物の期首残高	1,542,656	1,332,348
現金及び現金同等物の期末残高	1,332,348	2,149,871

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>①建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>②建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年~50年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に基づく簡便法により、自己都合の期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の工事損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 収益費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月17日)を適用し、当会計期間に着手した工事契約から、当会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより当会計期間の売上高は93,180千円、売上総利益、営業利益及び経常利益ならびに税引前当期純利益はそれぞれ94千円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																		
<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>2,913千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>5,562千円</td> </tr> <tr> <td>その他投資等</td> <td>64,304千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>64,560千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,848千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	2,913千円	その他流動資産	5,562千円	その他投資等	64,304千円	買掛金	64,560千円	未払金	1,848千円	<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>903千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>5,343千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>35,411千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,836千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	903千円	その他流動資産	5,343千円	買掛金	35,411千円	未払金	1,836千円
完成工事未収入金	2,913千円																		
その他流動資産	5,562千円																		
その他投資等	64,304千円																		
買掛金	64,560千円																		
未払金	1,848千円																		
完成工事未収入金	903千円																		
その他流動資産	5,343千円																		
買掛金	35,411千円																		
未払金	1,836千円																		
<p>※2 受取手形裏書譲渡高は191,936千円であります。</p>	<p>※2 受取手形裏書譲渡高は148,969千円であります。</p>																		
<p>※3</p>	<p>※3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は3,574千円であります。</p>																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>※1 このうち関係会社との取引にかかわるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>完成工事高</td> <td>233,418千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高(外注費を含む)</td> <td>914,737千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td>70,670千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>4,053千円</td> </tr> <tr> <td>運賃保管料他</td> <td>17,700千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,251千円</td> </tr> </table>	完成工事高	233,418千円	仕入高(外注費を含む)	914,737千円	商品売上原価	70,670千円	従業員給料手当	4,053千円	運賃保管料他	17,700千円	受取利息	1,251千円	<p>※1 このうち関係会社との取引にかかわるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>完成工事高</td> <td>97,136千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高(外注費を含む)</td> <td>856,647千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td>59,975千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,932千円</td> </tr> <tr> <td>運賃保管料他</td> <td>15,692千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>956千円</td> </tr> </table>	完成工事高	97,136千円	仕入高(外注費を含む)	856,647千円	商品売上原価	59,975千円	従業員給料手当	2,932千円	運賃保管料他	15,692千円	受取利息	956千円
完成工事高	233,418千円																								
仕入高(外注費を含む)	914,737千円																								
商品売上原価	70,670千円																								
従業員給料手当	4,053千円																								
運賃保管料他	17,700千円																								
受取利息	1,251千円																								
完成工事高	97,136千円																								
仕入高(外注費を含む)	856,647千円																								
商品売上原価	59,975千円																								
従業員給料手当	2,932千円																								
運賃保管料他	15,692千円																								
受取利息	956千円																								
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>105千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>238千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>344千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	105千円	建物	238千円	計	344千円	<p>※2</p>																		
車輛運搬具	105千円																								
建物	238千円																								
計	344千円																								
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,847千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>316千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,164千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,847千円	建物	316千円	計	2,164千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,734千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>897千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>282千円</td> </tr> <tr> <td>建物撤去費用</td> <td>22,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,914千円</td> </tr> </table>	建物	3,734千円	構築物	897千円	工具、器具及び備品	282千円	建物撤去費用	22,000千円	計	26,914千円								
工具、器具及び備品	1,847千円																								
建物	316千円																								
計	2,164千円																								
建物	3,734千円																								
構築物	897千円																								
工具、器具及び備品	282千円																								
建物撤去費用	22,000千円																								
計	26,914千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	6,500,000	—	—	6,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	23,795	80,500	—	104,295

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

立会外自己株式取得取引80,000株及び単元未満株式500株の買取りによる増加

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,952	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成22年6月29日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
普通株式	19,187	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	6,500,000	—	—	6,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	104,295	71,710	—	176,005

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

立会外自己株式取得取引70,000株及び単元未満株式1,710株の買取りによる増加

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,187	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成23年6月28日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
普通株式	37,943	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	1,332,348千円	現金預金勘定	2,149,871千円
現金及び現金同等物	1,332,348千円	現金及び現金同等物	2,149,871千円

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び行政を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工事部門と販売部門から構成されており、「屋内配線工事」「電力関連工事」「F A住宅環境設備機器」「産業設備機器」の4つを報告セグメントとしております。

「屋内配線工事」は、ビル・建築物の電気設備工事、土木水道・各種産業機器プラントの設置、その他工事を行っております。「電力関連工事」は、送電工事、発電工事、地中線工事、空調工事、情報通信工事、蓄電池の再生等を行っております。「F A住宅環境設備機器」は、標準機器製品、ビル電源機器、環境設備装置、電子機器、電化機器、その他の販売・仲介を行っております。「産業設備機器」は、電力設備機器、発電機車、電線類及び管路材料、情報通信システム、その他の販売・仲介を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	損益計算書 計上額
	屋内配線工 事	電力関連工 事	F A住宅環 境設備機器	産業設備機 器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,292,216	3,815,712	942,745	771,039	9,821,713	—	9,821,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	600	113,909	106,795	37,585	258,889	△258,889	—
計	4,292,816	3,929,621	1,049,540	808,624	10,080,602	△258,889	9,821,713
セグメント利益	396,637	742,144	140,558	37,000	1,316,340	—	1,316,340

(注) 1 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2 セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、資産除去債務、セグメント情報の関連情報等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	616円33銭	653円41銭
1株当たり当期純利益	67円31銭	34円21銭
	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 433,639千円 普通株式に係る当期純利益 433,639千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 6,442千株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 216,540千円 普通株式に係る当期純利益 216,540千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 6,330千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注高・売上高及び次期繰越高

① セグメント別受注高

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	4,347,818	41.5	3,689,963	41.9	△657,855	△15.1
電力関連工事	4,183,915	40.0	3,401,979	38.7	△781,936	△18.7
F A住宅環境設備機器	1,012,254	9.7	944,543	10.7	△67,711	△6.7
産業設備機器	923,402	8.8	767,406	8.7	△155,996	△16.9
合計	10,467,389	100.0	8,803,891	100.0	△1,663,498	△15.9

② セグメント別売上高

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	6,396,722	54.6	4,292,216	43.7	△2,104,506	△32.9
電力関連工事	3,169,527	27.0	3,815,712	38.8	646,185	20.4
F A住宅環境設備機器	1,035,577	8.8	942,745	9.6	△92,832	△9.0
産業設備機器	1,119,215	9.6	771,039	7.9	△348,175	△31.1
合計	11,721,042	100.0	9,821,713	100.0	△1,899,329	△16.2

③ セグメント別次期繰越高

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	1,433,301	43.2	831,049	36.1	△602,252	△42.0
電力関連工事	1,651,594	49.7	1,237,861	53.7	△413,733	△25.1
F A住宅環境設備機器	67,006	2.0	68,803	3.0	1,797	2.7
産業設備機器	170,066	5.1	166,433	7.2	△3,633	△2.1
合計	3,321,969	100.0	2,304,147	100.0	△1,017,821	△30.6

④ 次事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント別受注高及び売上高の予想

	受注高		売上高	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
屋内配線工事	4,700,000	47.0	4,550,000	45.5
電力関連工事	1,900,000	19.0	3,000,000	30.0
F A住宅環境設備機器	1,400,000	14.0	1,350,000	13.5
産業設備機器	2,000,000	20.0	1,100,000	11.0
合計	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0

(2) 役員の異動

(平成23年6月28日付)

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 わきた ともあき 脇田 智明 (現 三菱電機株式会社 北海道支社長)

※脇田智明氏は社外取締役の候補者であります。